

事後評価結果（令和5年度）

担当課：沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課
担当課長名：屋我 直樹

事業名	一般国道329号 金武バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	内閣府 沖縄総合事務局	
起終点	自：沖縄県金武町字金武中川 至：沖縄県金武町字渡慶頭原	延長	5.6km			

事業概要

国道329号は、名護市を起点とし本島東海岸を南下し那覇市に至る延長約76kmの主要幹線道路である。金武バイパスに並行する現道区間の金武町金武中川から金武渡慶頭原にかけては、急カーブや急勾配など線形不良箇所が複数あり、交通事故の恐れが非常に多い箇所となっている。また、沿道には、基地入口、住宅、商店、公共施設などが密集しており、交差点や車両乗り入れ口も多く、渋滞が発生し、幹線道路としての機能が低下している。金武バイパスは、交通安全の確保、朝夕の交通混雑の解消、地域交流の促進、幹線道路としての機能向上に大きく寄与する道路である。

事業の目的・必要性

- ・交通安全の確保
- ・地域交流の促進
- ・幹線道路としての機能向上

事業概要図



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H3年度	用地着手	H6年度	供用年	(当初) — / H28	変動	1.1倍	
		都市計画決定	—	工事着手	H7年度	(暫定/完成)	(実績) — / H31			
	事業費	計画時	(名目値) — / 152億円	実績	(名目値) — / 194億円			変動	1.2倍	
		(暫定/完成)	(実質値) — / 156億円	(暫定/完成)	(実質値) — / 191億円					
	交通量	計画時	(R12)	実績	(R5.5)			変動	121%	
	(当該路線)	(暫定/完成)	— / 83百台/日	(暫定/完成)	— / 101百台/日					
	旅行速度向上	(上り方面)	25.8	→	45.9km/h	交通事故減少	10.8件/年	→	3件/年	
	(供用前現道→当該路線)	(供用直前年次)H27年度			(供用後年次)R3年度	(供用前現道→供用後現道)	(供用直前年次)H19-22年		(供用後年次)R2-3年	
	費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C	総費用	167億円		総便益	183億円		基準年	H17年
		1.1	事業費：147億円 維持管理費：20億円			走行時間短縮便益：155億円 走行経費減少便益：14億円 交通事故減少便益：14億円				
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	総費用	367億円		総便益	379億円		基準年	R5年	
	1.03	事業費：335億円 維持管理費：32億円			走行時間短縮便益：310億円 走行経費減少便益：53億円 交通事故減少便益：16億円					

	事業遅延による コスト増	費用増加額 － 億円	便益減少額 － 億円
	事業遅延の理由 －		
	交通量変動の理由 ・ H17年時点での推定人口に対して、実際のR5人口（住民基本台帳）は下振れしており、その影響で実績の交通量が減少したものと考えられる。		
	客観的評価指標に対応する事後評価項目		
	①円滑なモビリティの確保 ・ 損失時間が削減 ・ 金武町・宜野座村境から那覇空港までのアクセス性が向上		
	②国土・地域ネットワークの構築 ・ 金武中学校から日常活動圏中心都市（沖縄市）へのアクセス性が向上		
	③個性ある地域の形成 ・ 金武ICからネイチャーみらい館までのアクセス性が向上		
	④安全な生活環境の確保 ・ 幹線道路における死傷事故件数が削減		
	⑤地球環境の保全 ・ CO2排出量が削減		
	⑥生活環境の改善・保全 ・ NO2, SPM排出量が削減		
	その他評価すべきと判断した項目 特になし		
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目 特になし		
	その他評価すべきと判断した項目 特になし		
	事業評価監視委員会の意見 当該事業に関しては、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないことを了承する。		
	事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・ 金武町の人口増加率、自動車保有台数増加率は全国平均よりも高い。 ・ 沖縄県における観光客数、観光収入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一時的に落ち込んだものの、経年的に増加傾向となっている。 ・ 沖縄県におけるレンタカー事業者数は増加傾向となっており、レンタカーを利用した観光需要が増加している。		
	今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・ 当該道路は、想定された効果が概ね発現されており、今後の事後評価の必要性は無いものと判断できるが、当該事業より南向け（うるま市方面）の現道では渋滞の課題が残っており、屋嘉地区の3車線化（南向け2車線）を実施中である。そのため、改善措置の必要性については、金武バイパス前後区間の交通状況も踏まえながら今後も注視していく。		
	計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・ 事業評価手法の見直しについては、整備目的の効果を確認していることから、見直しの必要性はないと考える。		
	特記事項 特になし		

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。